

農業経営学:

集落を基礎とした福島型営農による魅力ある農業経営の確立

教授 荒井 聡

概要

土地利用型農業での農家の階層分化に対応して、集落を基礎として農業生産が組織化(集落営農)される論理を、主として岐阜県の実証研究から明らかにします。また集落営農により農地が高度に効率よく利用され、それが6次産業(加工・販売)などへと展開する条件を考察します。

内容

機械化等農業技術の進歩にともない標準的な経営規模は徐々に拡大していき、零細経営のリタイアが徐々に進みます。個々に規模拡大を進めると経営農地が分散し、効率があまりあがりません。そこで集落単位で農地を面的に集積していくことが求められています。集落の合意形成機能を活かすことにより、集落を基礎とした効率的な農業経営体が形成される仕組みを明らかにしました。

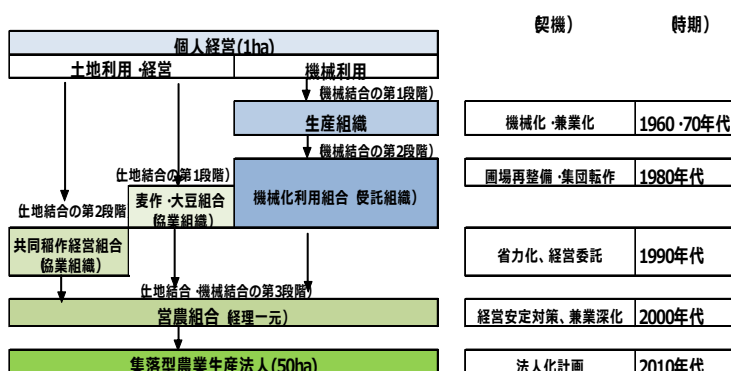


図1 岐阜県平地農村旧H町における集落営農の展開過程

集落を基礎とした農業生産により、農地の計画的利用が可能となります。また、個々の農業者の希望に応じて、農作業に関わることもできます。多くの人が農地管理、農業生産に関わることで農業の持続的な発展がより確かなものになります。また、これら資源を活用した新たなビジネスが展開され、また福祉活動も含めた地域貢献活動にも繋がってきています。

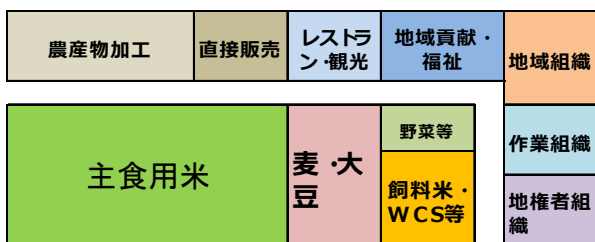


図2 集落営農の経営イメージ (休田30ha)

中高生の皆さんへ

食料の安定供給のためには国内農業の振興は不可欠です。そのためには、効率的な農業経営体が形成される必要があります。規模拡大すると農地が分散することが、これまでの日本農業の弱点でした。それを克服すべく、農業集落を基礎とした農業の取り組みが進んできました。この取り組みを通じ、水田が効率的に利用され、しかも麦・大豆・飼料などたくさんの作物の栽培も可能になっています。

産業界・地域の方へ

地域経済振興のために農業の果たす役割が注目されています。「日本再興戦略」でも農業・農村は重要な位置づけがされています。集落を基礎とした農業の取り組みから様々なビジネスの展開がみられます。コミュニティビジネスとして、農産物の加工、直売、都市農村交流など、小さいながら新たな雇用の場が作られています。中山間地域では耕作放棄解消や地域福祉への取り組みまで展開しているところもあります。